

普通に戻った、副大統領候補者討論会

複数の欧米のメディアが今回の副大統領候補の討論会が整然と行われたことについて、普通の討論会に戻ったと評価しています。それほど、前回の討論会は酷い内容であったことの裏返しです。今回の討論会は政策論争への期待と、トランプ大統領の新型コロナウイルス感染を受け副大統領候補の討論会としては異例の注目が集まりました。

米副大統領候補討論会：大統領候補の討論会から一転、普通の論戦に

米大統領選の副大統領候補である共和党ペンス副大統領と民主党カマラ・ハリス上院議員によるテレビ討論会が2020年10月7日(日本時間8日午前10時)にユタ州ソルトレークシティで行われました。

前回のトランプ大統領とバイデン前副大統領との討論会は非難や中傷の応酬で、一部メディアからは史上最悪とまで酷評されたのに比べて、この日の論戦は概ねルール通りに論戦が行われました。

どこに注目すべきか：非難の応酬、支持率、情報開示、コロナ感染

複数の欧米のメディアが今回の副大統領候補の討論会が整然と行われたことについて、普通の討論会に戻ったと評価しています。それほど、前回の討論会は酷い内容であったことの裏返しです。今回の討論会は政策論争への期待と、トランプ大統領の新型コロナウイルス感染を受け副大統領候補の討論会としては異例の注目が集まりました。

まず、今回の討論会前の状況を確認します。トランプ/ペンス陣営とバイデン/ハリス陣営の支持率を先の討論会(9月29日)前後で比べると、バイデン氏が支持を上げる一方、トランプ氏は支持が低下しています(図表1参照)。トランプ氏のコロナ感染に対する同情は期待できないようです。

米大統領選挙の場合、全国よりも激戦州の動きを見る必要がありますが、こちらもオハイオなどは互角ですがバイデン氏がややリードしています(図表2参照)。

そこでペンス氏には逆転の期待がかかりますが、結論から述べれば、今回の討論会で形勢が変わることは期待し難いと思われます。

限定的な標本調査で民主党有利の結果が出る点に注意は必要ながら、米CNNの世論調査(速報)ではハリス氏が討論会の勝者としています。加えて、大統領の高齢や健康問題などから両党副大統領は「後継」としてふさわしいかの問いに対しペンス氏は討論会の前後で安定した支持であったのに対し、ハリス氏も同様の支持が見られました。実際、

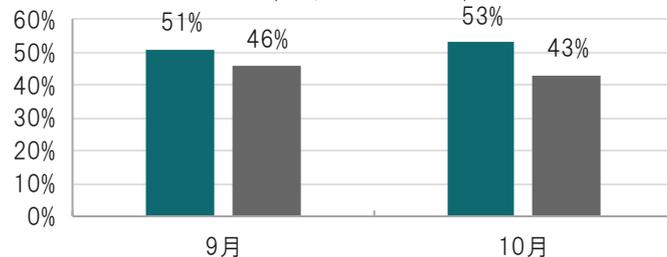
ハリス氏は討論会を無難にこなし、例えば討論の質問でホワイトハウスはトランプ大統領の健康に関して情報開示を高めるべきかとの問いに対し、当然とする一方でさらにトランプ大統領の納税申告書の非開示を持ち出すなどしたたかでした。

ペンス氏には、ホワイトハウス関係者に感染者が拡大している問題など不利な質問に対応を迫られたのは不運(?)とも言えそうです。もっとも、ペンス氏は、「何故コロナの死者が米国でこれほど多いのか？」に答えなかったなど、トランプ大統領に比べ冷静な受け答えながら、不満を残しました。

もっともハリス氏も環境問題(気候変動の対策)や、連邦最高裁判所判事の増員をするかについて質問を巡っては回答を避けています。また外交問題などについてハリス氏のコメントには新鮮味は見られませんでした。

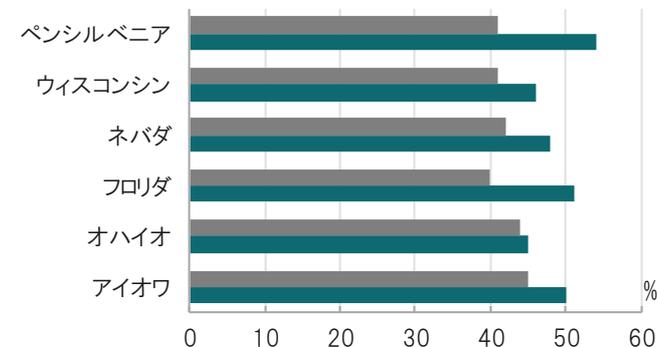
世論調査の動向から、失態の回避ができればよい立場で討論会に臨んだハリス氏はこの点で問題は見られず、今回の討論会で選挙の潮目が変わる可能性は低いと思われます。

図表1:FOXニュースの世論調査9月と直近支持率の比較
時点:2020年9月(左)~2020年10月は3日~6日、誤差は±3%



出所:FOXニュースのデータからピクテ投信投資顧問作成

図表2:ニューヨークタイムズ/シエナ大学の支持率調査
時点:10月7日公表、誤差は4.3%



出所:ニューヨークタイムズ/シエナ大学調査からピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。